

平成21年度「専修学校教育重点支援プラン」成果報告書

事業名	介護福祉士制度改革に対応した学習総合支援プログラムの開発		
法人名	学校法人 清永学園		
学校名	金沢福祉専門学校		
代表者	理事長 越中屋 徳子	担当者 連絡先	越中屋 薫 Tel 076-242-1625

1. 事業の概要

近年、介護・福祉ニーズが多様化・高度化してきたことで、この分野の人材の資質向上が強く求められてきている。そして、この中核的役割を担う介護福祉士について「社会福祉士及び介護福祉士法」が改正されたことで、その試験制度や養成機関カリキュラムも変更されることになった。これにより、それまで所定の課程を修了すれば資格を取得できた介護福祉系専門学校の学生にも国家試験の受験が必要となるため負担が大きくなり、その結果、国家試験に合格できずに就職機会を逸したまま卒業せざるを得ない学生が多くなると予想される。このような状況の中、専門学校は、今般の制度改革で求められる高い資質を有した介護福祉人材を輩出するためにも、国家試験対策も含む介護福祉士育成の高度化を図ることが急務になる。以上の認識を踏まえ、本事業では、介護福祉士制度改革に対応した学習総合支援プログラムの開発を行った。

これに先立ち、まず、本プログラムの基盤開発の参考にするために、実態調査として、インターネット・コミュニティ環境の利用に関する意識調査と、既存の介護福祉士国家試験対策支援ツールに関するウェブサイト・文献調査を行い、情報を収集した。

そして、この前段作業を踏まえ、eラーニングを利用した学習支援システムと学習コミュニティを開発した。さらに、その有用性を確認するために、本校介護福祉科の学生に対して実証実験を行い、各種情報を収集した。

その結果、CBTについて、①被験者の約7割が3回以上利用で正答率60%に到達でき、②平均利用回数は4.1回で、③利用後は6割以上が正答率70%以上に到達できることなどが明らかになり、本プログラムが（介護福祉士に限らず）医療・介護・福祉系国家資格の取得のための教育課程にとって極めて有効であると判った。また、事後アンケートでは、CBTについて、問題が難しかったという感想も少なくなかったが、全般的に好評で、「役に立ちそう」という意見が非常に多かった。SNSやMSの学習支援効果についても、有意な成果と好印象を得られた。こうして、本事業の目的を概ね達成できた。

なお、本事業実施委員会の構成は次の通りである。

氏名	所属/職名
越中屋 薫	学校法人 清永学園 金沢福祉専門学校/校長
前鼻 英蔵	学校法人 西野学園/理事長
石川 正剛	学校法人 石川学園/学園本部長

常光 利恵	NPO法人 志ネット・石川／理事長
西川 昭彦	社会福祉法人 眉丈会 特別養護老人ホーム 眉丈園／施設長
中村 徹	NPO法人 CBTコンソーシアム／事務局
荒島健太郎	(株)ARM／事業推進担当

2. 事業の実施に関する項目

① 開発したプログラム・教材・教育手法等の概要

実態調査の結果に基づき、介護福祉士国家試験にも対応できる教育プログラムとして、eラーニングによる学習支援システムを開発した。

その際、本システムには、CBT (Computer Based Training) を活用し、学習者が日々の授業内容を多角的かつ確実に習得できるような教育プログラムの開発を目指した。これにより、学習者は、カリキュラムの確実な消化だけでなく、出題の分野も形式も多岐に亘る介護福祉士国家試験に馴れるための豊富な問題演習を体験できる。具体的には、教科書の内容に沿った正誤判定問題に一問一答式で解答することで、授業で学習した内容の理解度や到達度を随時確認できる仕様になっている。内容は、本開発では、教科書全15巻中、「介護の基本Ⅰ」「コミュニケーション技術」「発達と老化の理解」の3巻を学習対象として扱い、1巻について50問以上を用意している。そして、自分が出した解答に正解／不正解の判定が付き、「(問題文が) 誤り」が解答の場合、その理由を説明する解答解説が付される。加えて、その問題のテキスト該当箇所も示される。

また、本プログラムには、学習者間および学習者 - 教員間の情報共有ツールとして、SNS (Social Network Service) やメッセージ・システム (MS) を付加した。これにより、学習者は、CBT学習や進路に対するモチベーションを維持・促進でき、学習者と教員の“協調学習”も可能にした。具体的には、SNSには、卒業生が管理する「現場コミュニティ」や、教員が管理する「CBTコミュニティ」「授業コミュニティ」を設置した。そこでは、学生が学習や現場業務などに関する質問・意見・感想を投稿すれば、教員や卒業生や他学生からそれに対する返答や助言を得られる。MSは、CBTやSNSの利用を補完して学生同士の交流を活性化するもので、短いメッセージを投稿でき、それに対して相互にメッセージを付加できる。

いずれにしても、学習システムCBTに取り組む学生は、同時にSNSやMSなどの学習コミュニティに参加することで、学生同士で学習や学校生活に関する話題を共有できる。また、教員や卒業生に成績や進路に関する相談を持ち掛けたりしながら、学習支援を受けられる。その一方で、教員も、CBTにおける学生の学習履歴を把握できるため、それを参照しながらSNS等で学生を支援できる。

このように、学生が様々な学習関連場面に参加できることで、総合的な学習支援を可能にし、学習効果を高められる教育プログラムを、本事業で開発した。

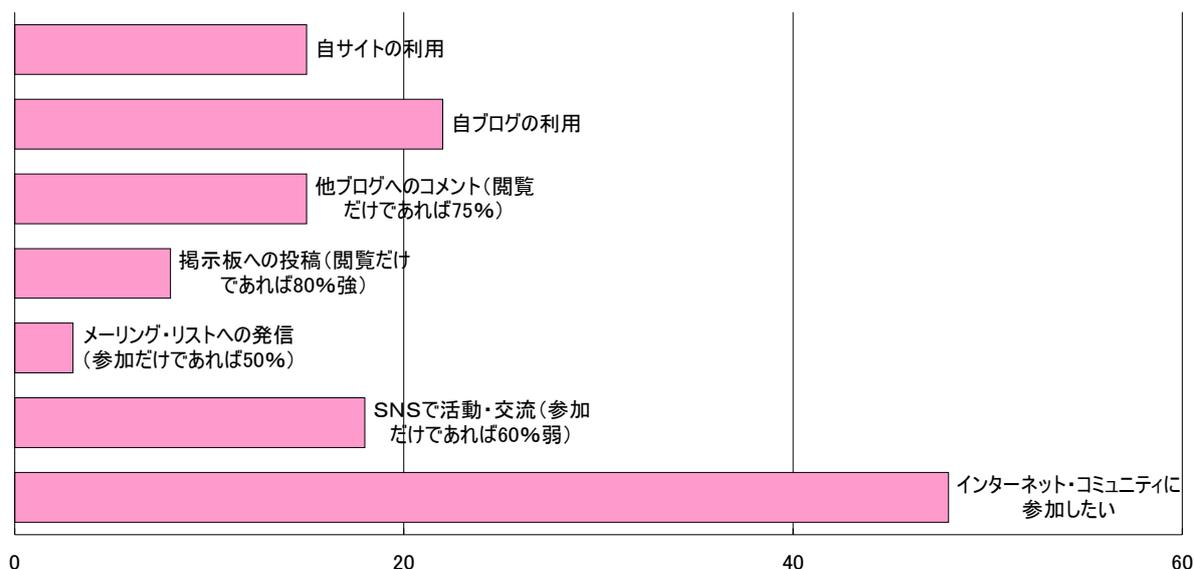
② ニーズ調査等（手法・期間・効果）

本プログラムの開発に先立ち、実態調査として、（１）インターネット・コミュニティ環境の利用に関する意識調査と、（２）既存の介護福祉士国家試験対策支援ツールに関するウェブサイト・文献調査を行った。

（１）インターネット・コミュニティ環境の利用に関する意識調査

制度改革に対応できる教育プログラムを開発する上で、介護福祉士がインターネット、特にウェブサイトやブログ、SNSなどのコミュニティ環境をどれくらい利用しているかを把握することを目的にした。

何の目的でインターネット・コミュニティを普通以上利用するか(PC・携帯電話不問)



グラフは本調査で得た結果である。ここから、インターネット・コミュニティの利用について、自サイトや自ブログを設立して何らかの情報を発信している者は多くないが、他ブログや掲示板を閲覧したり、メーリング・リストやSNSに参加したりして情報を受信している者は多いことが判る。つまり、積極的ではないが、インターネット・コミュニティに参加している者は多いということである。また、本校コミュニティへの参加を希望する者はほぼ半数あり、希望しない者の声の中にも、「携帯電話から入れれば参加してみたい」「ハンドル・ネームであれば参加する」「興味はある」「安全性を確認できれば参加してもよい」など、潜在的な参加希望者層は見られた。

（２）既存の介護福祉士国家試験対策支援ツールに関するウェブサイト・文献調査

eラーニング等を利用した国家試験対策支援ツールを調査することで、対策のための様々な工夫を知り、それを本プログラムの開発に活用することが目的である。

そこで、インターネットを利用して関連講座を公開している団体を調査した結果、その中から日本福祉大学とユーキャンを選び、その講座を実際に受講して内容に関する調査を行った。

▼介護福祉士資格取得に関する講座

	講 座	S N S
日本福祉大学	【オンライン講座】 ・講座受講への導入は非常に解り易い。	・あまり活発と言えない。 ・関係者による積極的な情報発信の重要性が解る。

	・インターフェイス(特に講師画面)に改善の余地が多少ある。	
ユーキャン	【通信講座】 ・教材等の学習資料は非常に解り易い。	・学びオンラインはあまり活発と言えない。 ・開放型の学びーズは活発で、コミュニティ構築のヒントを得られる。

日本福祉大学もユーキャンも、教材やeラーニングのコンテンツ自体は標準以上のものと言える。しかし、両機関運営のSNSは決して活発と言えず、利用可能性が高いはずのインターネット・コミュニティ構築の難しさを感じざるを得なかった。

③ 実証講座の状況

本プログラムの有用性を確認しながら、各種情報を収集して課題を抽出するために、実証実験を次のように行った。

◆被験者：金沢福祉専門学校 介護福祉科 1年生 47名 (A・B組)

日	時	被験者	場 所	内 容	
12月16日 (水)	3時限目	B組	P C 実習室	・実証実験の説明 ・事前アンケート ・実力診断テスト(30問・15分) ・CBT・SNS・MS利用法の説明	
	4時限目	A組			
12月18日 (金)	1・2時限目	A組			・CBT・SNS・MSの利用(155分) ・実力診断テスト(50問・25分)
	3・4時限目	B組			
12月19日 (土) ～1月11日 (月)		A・B組	自宅等	・CBT・SNS・MSの継続利用	
1月12日 (火)	2時限目前半	A組	P C 実習室	・実力診断テスト(30問・15分) ・事後アンケート(10分)	
	2時限目後半	B組			

▼検証内容：

- (1) 学生によるインターネット等の利用状況 (事前アンケート)
- (2) CBTの複数回利用を通し、その前後で成績がどう変化したか (CBT成績)
⇒正答率推移・学習回数別構成比・1問の所要解答時間・学習前/後テスト成績比較
- (3) CBT・SNS・MSの利用に対する学生の印象や感想 (事後アンケート)

▼実験結果：

(1) 事前アンケートでは、20歳代前半までが中心の学生 (男女比約4：6) において、次の3点が明らかになった。

- ①自宅にパソコンやインターネットの利用可能環境を有する者は多く、授業外でのCBTやSNSの利用に大きな障害はない。
- ②携帯電話の所有率や携帯電話でのウェブ利用率も高く、MSの利用にも大きな障害はない。
- ③しかし、CBTやeラーニングの利用について9割近くが「利用経験なし」と回答し

んど利用されていない。ただし、SNSやミニブログの利用について3～4割が「利用経験あり」と回答したことから、コミュニケーション・ツールを搭載した学習支援システムであれば、その有効性や可能性を見出せるはずである。

(2) CBT成績では、それを「正答率推移」「学習回数別構成比」「1問の所要解答時間」「学習前／後テスト成績比較」の4観点から分析した結果、次の3点が明らかになった。

①被験者の約7割が3回以上の利用で正答率60%に到達できる。

②平均利用回数は4.1回である。

③利用後、被験者の6割以上が正答率70%以上に到達できる。

以上から、本プログラムが介護福祉士に限らず医療・介護・福祉系国家資格の取得のための教育課程にとって極めて有効である可能性が高いことが判った。

(3) 事後アンケートでは、CBTが、全般として積極的に利用され、今後の利用についても好印象であったと言える。個々の機能やコンテンツに多少の課題が残るが、授業との連携などに、その有用性や可能性を見出せる結果であった。SNSやMSは、既に他サービスの利用者が多いこともあり、その利用自体に大きな障害はなかった。むしろ、日々の学習とSNSの連携に大きな意義を見出せる結果であった。いずれにしても、CBTによる学習支援の効果や、SNS・MSによる学習支援の促進には、有意な成果と好印象を得られた。

④その他

3. 事業の評価に関する項目

①目的・重点事項の達成状況

本事業では、介護福祉士制度改革に対応した、国家試験対策も含む学習総合支援プログラムの開発と実証を行った。

その際、その基盤開発の参考にするために、実態調査として、既存の介護福祉士国家試験対策支援ツールに関するウェブサイト・文献調査を行い、情報を収集した。

この調査を踏まえ、eラーニングを利用した学習支援システムと学習コミュニティを開発し、その有用性を確認するために実証実験を行った結果、特にCBTについて、①被験者の約7割が3回以上利用で正答率60%に到達でき、②平均利用回数は4.1回で、③利用後は6割以上が正答率70%以上に到達できることなどが明らかになった。

これにより、本システムが介護福祉士に限らず医療・介護・福祉系国家資格の取得のための教育課程にとって極めて有効であることが判り、本教育プログラムの開発と実証の目的を達成できた。

②事業の成果

本事業では、介護福祉士制度改革に対応した、国家試験対策も含む学習総合支援プログラムを開発し、それを提供・運用することを目的にした。

その際、その基盤開発の参考にするために、実態調査として、インターネット・コミュニティ環境の利用に関する意識調査を行い、情報を収集した。

この調査を踏まえ、eラーニングを利用した学習支援システムと学習コミュニティを開発し、その有用性を確認するために実証実験とアンケートを行った結果、特にCBT

について言えば、その学習支援システムとしての有用性を確認できた。

これに加え、本プログラムには、学習者間および学習者 - 教員間の情報共有ツールとして SNS や MS を搭載し、CBT 学習や進路に対する学生のモチベーションを維持・促進することを狙った。また、学習者と教員の“協調学習”を可能にし、それによって学習効果を高めることも見込んだ。このように、学生が様々な学習関連場面に参加することで、総合的な学習支援を可能にする教育プログラムの開発を、本事業で試みた。

そして、実証実験の事後アンケートでは、CBT は、全般として積極的に利用され、今後の利用についても好印象であった。SNS や MS は、その利用自体に大きな障害はなく、むしろ、日々の学習と SNS の連携に大きな意義を見出せる結果を得られた。いずれにしても、CBT による学習支援の効果や、SNS ・ MS による学習支援の促進に、有意な成果と好印象を得られたため、本教育プログラムの開発と実証の目的を達成できた。

③次年度以降における課題・展開

実証実験の事後アンケートによれば、CBT について、被験者の 85% 以上が、問題が「(少し) 難しかった」という感想を持っていた。この点は、オリエンテーション段階での明確な方向付け、e ラーニングそのものに関する詳細な説明、国家試験対策としての意義の確認によって改善が可能であろう。

ただし、SNS との関連では、「CBT から SNS を開けたり、その逆ができたり、CBT の成績を SNS に反映できたりと、CBT と SNS を連携できるようにしてほしい」という声があった。これを考慮に入れば、単に CBT や授業に関するコミュニティを設置するだけでなく、システム自体に、日々の学習と SNS のより密接な連携を実感できるような工夫を施すことで、学生の学習意欲もより高められるのではないかと考える。

また、MS は、その利用自体に否定的でないものの、初回の授業中以外でほとんど利用されず、実際、MS の意義をあまり実感できていない反応も少なくなかった。したがって、その提供形態や、何かと連携させた利用方法などに工夫を施す必要がある。

さらに、全体として、本プログラムが利用困難と評価した回答のうち、その最も多い理由は「時間の捻出が難しかった」(27.1%) であった。これは、CBT や SNS への取り組みが一定の時間を拘束するからであるが、それをどう解消するかが今後の課題になるろう。

いずれにしても、個々のシステムを調整しながら、相互の連携を基本にした利用モデルを確立できるよう、今後も実績を重ねる必要がある。また、より多様なコンテンツを搭載し、それをより手軽に利用できるよう、ユーザビリティを大いに考慮しながら、デザインや諸機能を検討し直す必要もあろう。

とはいえ、CBT による学習支援の効果や、SNS ・ MS による学習支援の促進には、有意な成果と好印象を得られたため、それを叩き台にし、今回明らかになった課題を解決しながら、本開発の e ラーニング・コンテンツとインターネット・コミュニティ環境を継続的に活用してゆく予定である。

④成果の普及

成果報告会は、平成 22 年 2 月 4 日、本校で開催した。

参加者は、専門学校関係者 18 名、施設関係者 7 名、その他 3 名であった。

成果物は、本事業の一連の内容を「介護福祉士制度改革に対応した学習総合支援プログラムの開発」として纏め上げ、これを、専門学校 30 カ所、施設 55 カ所、その他関係先

105ヵ所に配布した。

なお、本事業で開発した学習総合支援プログラムは、平成22年度から本校介護福祉科に実際に適用することを予定している。また、他校の介護福祉関連学科にも導入し、その促進も目指している。さらに、国家試験対策eラーニングは、国家試験対策に関心のある学校と連携を図り、他の学校や学科での採用に向けて普及活動を展開してゆく。特に国家試験対策用ドリルは、その反復練習方式を維持した上で、問題コンテンツさえ変えれば、他学科でも広く活用できるはずである。